

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝日 重紀
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 広田 敏幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076(421)1177(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 広田 敏幸
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 (東京都台東区元浅草四丁目7番11号) 朝日印刷株式会社大阪支店 (大阪市北区中津六丁目3番11号) 朝日印刷株式会社名古屋支店 (名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期
会計期間	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2020年4月1日 至2021年3月31日
売上高 (千円)	29,951,652	29,049,621	40,143,337
経常利益 (千円)	1,909,438	2,068,261	2,408,222
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,297,331	1,488,998	1,639,547
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,454,242	1,098,962	1,886,590
純資産額 (千円)	31,234,187	31,580,057	31,416,923
総資産額 (千円)	63,524,266	64,334,122	63,557,620
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	58.46	67.97	74.05
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.5	48.4	48.8

回次	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.27	26.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式の数を控除しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間において、2021年6月1日付で当社の連結子会社である朝日人材サービス株式会社を存続会社、当社の非連結子会社であった株式会社アサヒエンタープライズを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

この結果、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(朝日印刷株式会社)及び子会社10社(うち非連結子会社4社)で構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの経済活動の再開や各種政策の効果により緩やかに回復しました。また、海外においてもワクチン接種の進展とともに活動再開が進む等、正常化に向かいつつあり徐々に回復の動きが見られるようになりました。一方で、世界的なサプライチェーンにおける半導体等不足や物流停滞による影響、感染力の強いとされるオミクロン株の出現等で先行きの不透明感が一層強まっております。

このような中、当社グループの国内での活動は、新型感染症対策本部を中心に、営業部門ではコロナ禍でのお客様への対応を模索しつつ活動を行い、生産部門では従業員の安全・健康に必要な対策を実施した上で医薬品製造の一部に携わる企業としてお客様への安定供給に努めてまいりました。また、海外拠点であるマレーシアにおいては、現地政府による活動制限令もありましたが、その後制限が緩和され、国内外とも厳重な感染予防対策を実施した上で事業活動を行ってまいりました。

（経営成績）

当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ9億2百万円減（前年同期比3.0%減）の290億49百万円となりました。

利益面につきましては、人事制度改訂による人件費増加や諸資材値上げによる費用の増加もありましたが、内製化推進による製造経費の見直しにより売上原価は減少しました。また、販売費及び一般管理費は新型コロナウイルス感染症の影響により前年並みであった事もあり、当第3四半期連結累計期間における営業利益は18億4百万円（前年同期比12.4%増）、経常利益は20億68百万円（前年同期比8.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億88百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、市場での企業間競争が一段と厳しさを増しておりますが、当社グループは市場ニーズに即した付加価値の高い製品の提供に努め、お客様・地域に密着した提案型営業活動を展開するとともに、高水準の品質保証体制を追求し、安定した製品の供給に努めてまいりました。

売上高は、印刷包材事業全体として前年同期を上回りました。医薬品市場におきましては、医療用向け製品は堅調に推移しましたが、O T C向け製品は、新型コロナウイルス感染症による外出自粛・マスク装着・手洗い・消毒等の予防徹底などの行動変容により、前年同期を下回りました。化粧品市場向け製品におきましては、新型コロナウイルス感染症による訪日外国人旅行者の急減によるインバウンド需要の減少がありましたが、化粧品メーカーの越境E C対応拡充や国内生産の回帰もあり、前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間における印刷包材事業の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億96百万円増（前年同期比1.5%増）の273億42百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ3億22百万円増（前年同期比5.2%増）の65億68百万円となりました。

包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間における包装システム販売事業の売上高は、省人化・省力化のニーズの高まりもあり受注は堅調ではありますが、期ズレや世界的な半導体不足に伴う設備の納品遅れなどの影響もあり、前第3四半期連結累計期間に比べ13億18百万円減（前年同期比47.4%減）の14億66百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ91百万円減（前年同期比24.9%減）の2億76百万円となりました。

その他

人材派遣事業

その他の事業では、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。

当第3四半期連結累計期間における人材派遣事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の感染者数減少に伴う経済活動の復調の兆しもあり、前第3四半期連結累計期間に比べ20百万円増（前年同期比9.1%増）の2億40百万円となりました。

セグメント利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ12百万円増（前年同期比24.1%増）の62百万円となりました。

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、643億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億76百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、276億48百万円と、前連結会計年度末に比べ29億80百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、366億85百万円と、前連結会計年度末に比べ22億4百万円減少いたしました。その主な要因は、減価償却費計上に伴う有形固定資産の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、327億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億13百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、185億8百万円と、前連結会計年度末に比べ66億34百万円増加いたしました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加によるものであります。また固定負債は、142億45百万円と、前連結会計年度末に比べ60億20百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は315億80百万円と、前連結会計年度末に比べ1億63百万円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、48.4%となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は25百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,284,929	23,284,929	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	23,284,929	23,284,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	23,284,929	-	2,228,753	-	2,295,113

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2021年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,326,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,945,200	219,452	-
単元未満株式	普通株式 13,129	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,284,929	-	-
総株主の議決権	-	219,452	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式19,900株(議決権199個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	1,326,600	-	1,326,600	5.70
計	-	1,326,600	-	1,326,600	5.70

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式19,900株(議決権199個)は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,549,410	9,544,467
受取手形及び売掛金	13,736,731	14,616,125
商品及び製品	1,127,347	1,060,726
仕掛品	986,604	967,721
原材料及び貯蔵品	687,978	796,266
その他	587,188	668,573
貸倒引当金	8,061	5,692
流動資産合計	24,667,199	27,648,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,016,080	11,497,454
機械装置及び運搬具(純額)	5,653,088	4,887,884
土地	9,041,785	8,888,466
リース資産(純額)	3,412,864	3,096,163
建設仮勘定	286,929	490,246
その他(純額)	787,687	756,996
有形固定資産合計	31,198,436	29,617,213
無形固定資産		
のれん	348,550	336,198
その他	653,027	548,895
無形固定資産合計	1,001,578	885,094
投資その他の資産		
投資有価証券	5,633,740	4,990,614
長期貸付金	64,033	62,728
繰延税金資産	148,343	188,119
投資不動産(純額)	489,326	690,769
その他	417,757	302,582
貸倒引当金	62,794	51,188
投資その他の資産合計	6,690,406	6,183,625
固定資産合計	38,890,421	36,685,933
資産合計	63,557,620	64,334,122

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,548,842	6,152,078
短期借入金	98,990	82,891
1年内返済予定の長期借入金	422,664	6,143,484
リース債務	1,060,029	1,608,205
未払金	2,190,523	2,563,390
未払法人税等	383,861	274,981
賞与引当金	551,312	330,677
その他	618,186	1,352,889
流動負債合計	11,874,410	18,508,598
固定負債		
長期借入金	15,375,004	10,329,686
リース債務	2,404,432	1,530,272
繰延税金負債	417,630	358,023
役員退職慰労引当金	526,825	466,985
役員株式給付引当金	22,994	21,696
退職給付に係る負債	1,430,266	1,465,515
債務保証損失引当金	12,420	12,420
その他	76,712	60,867
固定負債合計	20,266,286	14,245,466
負債合計	32,140,696	32,754,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,390,361	2,390,361
利益剰余金	25,921,663	26,645,066
自己株式	1,355,999	1,524,594
株主資本合計	29,184,779	29,739,586
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,916,676	1,469,379
為替換算調整勘定	25,056	6,462
退職給付に係る調整累計額	76,584	61,117
その他の包括利益累計額合計	1,815,035	1,401,800
非支配株主持分	417,108	438,670
純資産合計	31,416,923	31,580,057
負債純資産合計	63,557,620	64,334,122

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,951,652	29,049,621
売上原価	23,287,578	22,142,425
売上総利益	6,664,073	6,907,195
販売費及び一般管理費	5,058,775	5,102,946
営業利益	1,605,297	1,804,249
営業外収益		
受取利息	1,043	2,549
受取配当金	88,103	90,755
受取賃貸料	108,123	119,149
作業くず売却益	121,532	-
雑収入	133,364	236,331
営業外収益合計	452,167	448,785
営業外費用		
支払利息	67,980	59,871
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	56,318	68,796
雑損失	22,726	55,106
営業外費用合計	148,025	184,773
経常利益	1,909,438	2,068,261
特別利益		
固定資産売却益	14,240	6,349
投資有価証券売却益	28,228	195,907
特別利益合計	42,469	202,256
特別損失		
固定資産除売却損	101,060	42,842
投資有価証券売却損	5,678	1
投資有価証券評価損	2,141	-
その他	13,904	-
特別損失合計	122,784	42,843
税金等調整前四半期純利益	1,829,123	2,227,674
法人税、住民税及び事業税	484,595	626,579
法人税等調整額	41,906	93,965
法人税等合計	526,501	720,545
四半期純利益	1,302,621	1,507,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,290	18,130
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,297,331	1,488,998

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	1,302,621	1,507,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	161,742	447,724
為替換算調整勘定	24,678	24,090
退職給付に係る調整額	14,556	15,466
その他の包括利益合計	151,620	408,166
四半期包括利益	1,454,242	1,098,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,455,295	1,075,762
非支配株主に係る四半期包括利益	1,053	23,199

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響も軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権

四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び四半期連結会計期間末日電子記録債権が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	- 千円	158,987千円
電子記録債権	-	140,351
支払手形	-	57,109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
減価償却費	2,178,628千円	2,147,936千円
のれんの償却額	26,633	27,555

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日至 2020年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,413	11	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金
2020年11月9日 取締役会	普通株式	222,193	10	2020年9月30日	2020年12月10日	利益剰余金

- (注) 1 2020年6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金310千円が含まれております。
なお、資産管理サービス信託銀行株式会社は、合併により2020年7月27日付で株式会社日本カストディ銀行に商号変更しております。
- 2 2020年11月9日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金250千円が含まれております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	439,165	20	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金
2021年11月8日 取締役会	普通株式	329,373	15	2021年9月30日	2021年12月10日	利益剰余金

- (注) 1 2021年6月25日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金500千円が含まれております。
- 2 2021年11月8日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金298千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書 計上額 (注)3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	26,946,266	2,784,937	29,731,203	220,448	29,951,652	-	29,951,652
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	22,024	22,024	98,241	120,266	120,266	-
計	26,946,266	2,806,961	29,753,227	318,690	30,071,918	120,266	29,951,652
セグメント利益	6,245,569	368,228	6,613,798	50,274	6,664,073	-	6,664,073

(注)1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	6,613,798
「その他」の区分の利益	50,274
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	5,058,775
四半期連結損益計算書の営業利益	1,605,297

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,342,860	1,466,148	28,809,009	240,611	29,049,621	-	29,049,621
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	95,601	95,601	95,601	-
計	27,342,860	1,466,148	28,809,009	336,213	29,145,222	95,601	29,049,621
セグメント利益	6,568,186	276,628	6,844,815	62,379	6,907,195	-	6,907,195

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	6,844,815
「その他」の区分の利益	62,379
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	5,102,946
四半期連結損益計算書の営業利益	1,804,249

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（会計方針の変更）に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報は記載しておりません。

財又はサービスの種類別の内訳

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	20,343,750	-	20,343,750	-	20,343,750
化粧品市場向け	4,238,305	-	4,238,305	-	4,238,305
その他	2,760,804	1,466,148	4,226,953	240,611	4,467,565
顧客との契約から生じる収益	27,342,860	1,466,148	28,809,009	240,611	29,049,621
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	27,342,860	1,466,148	28,809,009	240,611	29,049,621

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円46銭	67円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,297,331	1,488,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	1,297,331	1,488,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,193	21,907

(注) 1. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間26千株、当第3四半期連結累計期間21千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(社債の発行)

当社は2021年12月13日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、無担保社債を以下のとおり発行いたしました。

朝日印刷株式会社第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)(グリーンボンド)

- (1) 発行総額 : 3,500百万円
- (2) 発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- (3) 利率 : 0.430%
- (4) 償還期限 : 2027年2月3日(5年債)
- (5) 払込期日 : 2022年2月3日
- (6) 償還方法 : 満期一括償還
- (7) 資金使途 : 京都クリエイティブパーク西棟建設に要した借入金の返済資金
なお、京都クリエイティブパーク西棟は、環境に配慮した建築物(製造棟)としてグリーンビルディング認証を取得しております。

(共通支配下の取引等)

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.	各種包装資材(紙、プラスチック等)の販売
Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.	各種包装資材(紙、プラスチック等)の製造

企業結合日

2022年2月9日(みなし取得日 2021年12月31日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

今回追加取得した株式の議決権比率は各々35.0%であり、当該取引により両社を当社の完全子会社といたしました。

当該追加取得は、グループ経営体制の強化を目的に行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

なお、当該取引については2019年12月に実施した同社株式取得と一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.	現金	732,200 USD
Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.	現金	1,184,748 USD
取得原価合計	現金	1,916,948 USD

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

87,075千円

なお、発生したのれんは、取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的情報に基づき、暫定的に算出された金額であります。

発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

11年間にわたる均等償却

2【その他】

2021年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 329,373千円

1株当たりの金額 15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2021年12月10日

(注) 1. 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金298千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月14日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
富山事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 . X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。